

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

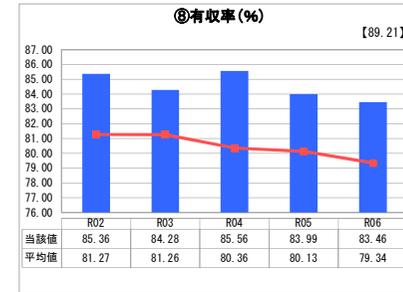
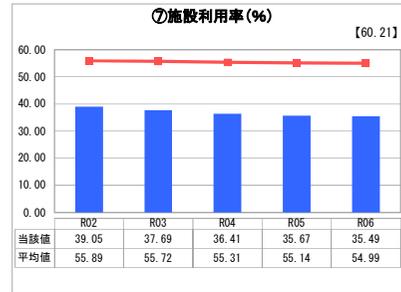
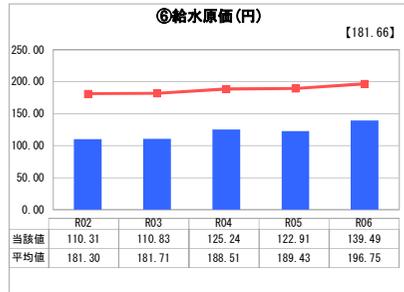
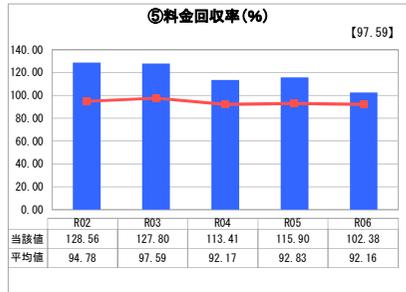
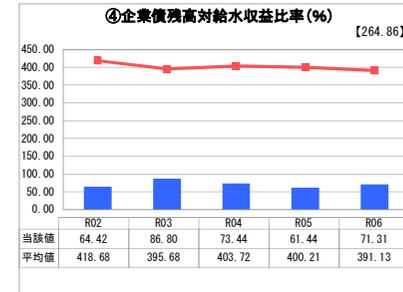
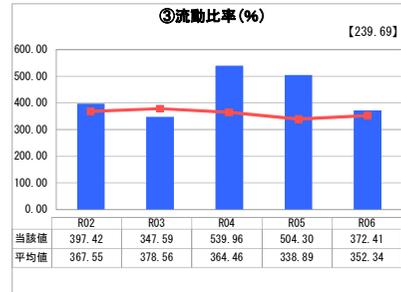
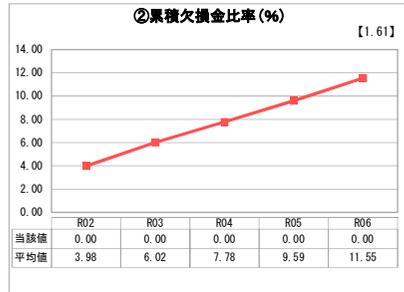
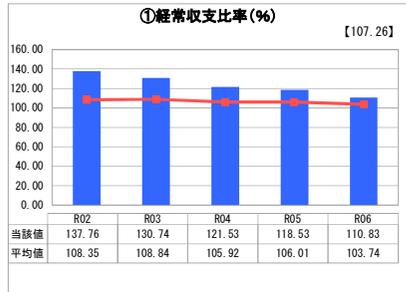
熊本県 水俣市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	90.57	91.09	2,739	

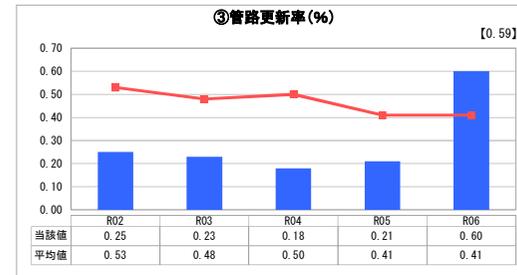
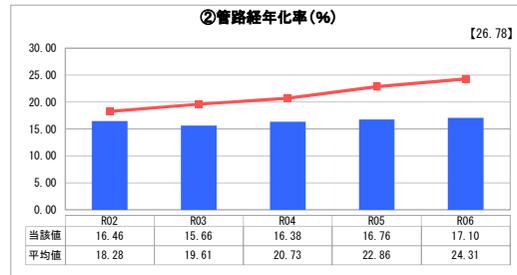
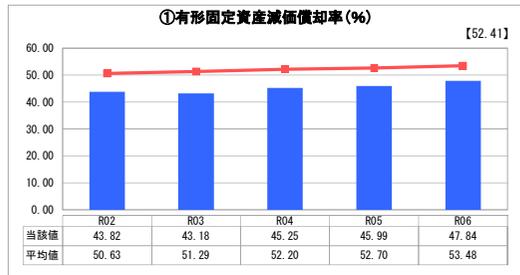
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
21,639	163.29	132.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,511	26.31	741.58

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は100%を上回っており、かつ②累積欠損金等もないため、概ね健全な経営と言える。  
 ③流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表すものだが、流動負債に対して流動資産が上回っていることから十分な支払能力を有していると言える。  
 ④企業債残高対給水収益比率は類似団体と比べ、低い水準であるが、令和6年度に実施した第一水源地急速ろ過機更新工事に伴い企業債の借入れを行ったため、令和5年度から約10ポイント上昇した。  
 ⑤料金回収率は100%を上回っているが、給水収益の減少と減価償却費の増加に伴い、令和5年度から約13ポイント減少した。  
 ⑥給水原価は近年の大規模な建設改良工事に伴う減価償却費の増加により増加傾向にある。  
 ⑦施設利用率は平均値よりも低い水準である。これは人口減少に伴い1日の平均配水量が年々減少傾向にあること、配水量に対して施設能力が過大になっていることが原因である。遊休状態の施設は無いが今後、負荷率、最大稼働率と照らし合わせ、本市の人口に見合った水道施設の統廃合（ダウンサイジング）も視野に入れ、適正な施設利用率を目指す必要がある。  
 ⑧有収率は類似団体より高い水準を維持できているが、指数は減少傾向にある。これは、1年間に亘った漏水修繕に対して、新たに発生する漏水が多いためであると考えられる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は全国平均値を下回っているが、これは近年実施した簡易水道統合事業及び平成29年度から実施している重要給水施設耐震化事業等により多くの固定資産取得があったためである。計画的に施設の更新を行い現在の指数値を維持していくよう努める。  
 ②管路経年率は類似団体より低い水準であるが、年々増加傾向である。また、③管路更新率は類似団体より低い水準で推移してきたが、令和6年度は管口径の小さいエリアの更新に取り組み、例年よりも長い延長を工事することができたため一時的に指数が上がっている。今後、管路以外の施設更新にも多くの費用が必要であるため、②及び③の大幅な改善は見込まれないが、既設管路の維持補修及び計画的な管路の更新を進めていく。

### 全体総括

本市の水道事業は、類似団体と比較すると概ね経営状況は良好であると判断できるが、給水人口の減少に伴う給水収益の減や、物価高騰による営業費用及び工事価格の増など、厳しい経営環境に置かれている。今後、老朽化する水道施設等の更新に必要な資金の確保が困難になることが予想されるため、後年度において大規模な施設更新を行う際には、企業債の借入れも検討し必要な資金を確保することが必要である。  
 「第4次水俣市水道事業経営方針及び中長期計画」に基づき、安全安心な水の供給、地震に強い水道施設の構築、有収率の向上等に努めるとともに、料金改定、施設の統廃合（ダウンサイジング）及び広域化推進等、経営の抜本的改革にも取り組み経営基盤の強化を図る。